

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	13,016,800			13,401,520	実質収支比率			3.2
市町村名	多可町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	12,686,350	13,000,452	経常収支比率	92.4	(98.5)	(97.1)		
					首都	×	歳入歳出差引	330,450	401,068	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	81,462	80,347	標準財政規模	7,837,751	7,843,169			
					中部	×	実質収支	248,988	320,721	財政力指数	0.33	0.34			
人口	22年国調(人)	23,104	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-71,733	217,162	公債費負担比率	19.8	20.4			
	17年国調(人)	24,304			山振	○	積立金	7,614	7,116	健全化判断比率					
	増減率(%)	-4.9			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	22,719	第1次	22年国調	369	527	指数表選定	○	実質単年度収支	-64,119	224,278	連結実質赤字比率			
	うち日本人(人)	22,564		17年国調	3.5	4.4									
	25.03.31(人)	22,952	第2次	うち日本人(人)	22,807	4,785	5,518	基準財政収入額	1,915,338	1,897,427	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	-1.0		うち日本人(%)	-1.1	44.8	46.0	基準財政需要額	5,741,744	5,722,769					
	面積(km <sup>2</sup> )	185.15	第3次	5.521	5.824	標準税収入額等	2,438,271	2,409,581	経常経費充当一般財源等	7,254,227	7,158,273				
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	125		51.7	48.5	歳入一般財源等	9,000,589	8,804,974							
世帯数(世帯)	6,709														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,905,790	17,147,446					
	市区町村長	1	8,070	一般職員	202	686,800	3,400	うち公的資金	11,818,387	11,272,287					
	副市区町村長	1	6,480	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	教育長	1	5,980	うち技能労務職員	4	12,108	3,027	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,300	教育公務員	12	42,350	3,529	土地開発基金現在高	111,967	111,967					
	議会副議長	1	2,400	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,083,256	2,875,642					
	議会議員	12	2,150	合計	214	729,150	3,407	減債基金	300,542	215,639					
				ラスバイレス指数			98.0	積立金現在高							
								その他特定目的基金	3,303,454	3,359,649					
	関係する一部事務組合等一覧														
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業		(9) 簡易水道事業		(12) 西脇多可行政事務組合						(※3)	
(2) 学校給食事業特別会計		(5) 国民健康保険特別会計(直診勘定)				(10) 下水道事業		(13) 北播磨清掃事務組合							
(3) 診療所事業特別会計		(6) 介護保険特別会計				(11) 宅地造成事業		(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合							
		(7) 後期高齢者医療事業特別会計						(15) 兵庫県市町交通災害共済組合							
								(16) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合							
								(17) 丹波少年自然の家事務組合							
								(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
								(20) 播磨内陸医療事務組合							
								(21) 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	1,991,941	15.3	1,991,916 27.0
地方譲与税	125,628	1.0	125,628 1.7
利子割交付金	6,213	0.0	6,213 0.1
配当割交付金	12,070	0.1	12,070 0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,300	0.1	19,300 0.3
地方消費税交付金	192,775	1.5	192,775 2.6
ゴルフ場利用税交付金	25,529	0.2	25,529 0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	48,682	0.4	48,682 0.7
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	8,490	0.1	8,490 0.1
地方交付税	5,581,818	42.9	4,914,811 66.7
普通交付税	4,914,811	37.8	4,914,811 66.7
特別交付税	667,000	5.1	-
震災復興特別交付税 (一般財源計)	7	0.0	-
交通安全対策特別交付金	8,012,446	61.6	7,345,414 99.7
分担金・負担金	4,565	0.0	4,565 0.1
使用料	176,720	1.4	-
手数料	357,927	2.7	10,015 0.1
国庫支出金	12,189	0.1	-
1,436,702	11.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	937,559	7.2	-
財産収入	46,909	0.4	2,248 0.0
寄附金	22,346	0.2	-
繰入金	69,902	0.5	-
繰越金	201,069	1.5	-
諸収入	341,497	2.6	4,978 0.1
地方債	1,396,969	10.7	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	484,669	3.7	-
歳入合計	13,016,800	100.0	7,367,220 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,991,916	100.0	-	-
法定普通税	1,991,916	100.0	-	-
市町村民税	896,385	45.0	-	-
個人均等割	31,208	1.6	-	-
所得割	757,013	38.0	-	-
法人均等割	41,659	2.1	-	-
法人税割	66,505	3.3	-	-
固定資産税	938,270	47.1	-	-
うち純固定資産税	936,540	47.0	-	-
軽自動車税	61,229	3.1	-	-
市町村たばこ税	96,032	4.8	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	25	0.0	-	-
法定目的税	25	0.0	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	25	0.0	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	1,991,941	100.0	-	-

区分	平成25年度		平成24年度	
徴収率 (%)	98.5	92.4	98.3	91.7
現年計	98.8	93.7	98.6	93.2
市町村民税	98.0	90.6	97.9	89.6
純固定資産税	-	-	-	-

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	1,500,338	実質収支	39,024
下水道	666,453	再差引収支	-123,358
簡易水道	16,947	加入世帯数(世帯)	3,190
上水道	-	被保険者数(人)	5,812
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	178,428	1人当り	91
その他	638,510	保険料(料)収入額	279
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	
議会費	98,326	0.8	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
総務費	1,575,017	12.4	12,851	1,438,688
民生費	2,740,357	21.6	148,811	1,662,156
衛生費	1,009,171	8.0	4,554	803,126
労働費	101,239	0.8	-	239
農林水産業費	1,212,067	9.6	323,819	650,259
商工費	222,798	1.8	3,805	154,291
土木費	2,054,637	16.2	1,441,910	728,777
消防費	498,375	3.9	77,851	405,585
教育費	1,213,088	9.6	172,453	895,956
災害復旧費	91,409	0.7	-	50,851
公債費	1,869,866	14.7	-	1,781,885
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,686,350	100.0	2,186,054	8,670,139

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,997,849	39.4	4,072,178	4,057,969	51.7
人件費	2,009,783	15.8	1,891,910	1,887,968	24.0
うち職員給	1,274,201	10.0	1,177,429	-	-
扶助費	1,118,200	8.8	398,373	388,116	4.9
公債費	1,869,866	14.7	1,781,885	1,781,885	22.7
元利償還金	1,869,061	14.7	1,781,080	1,781,080	22.7
内訳	1,638,625	12.9	1,550,644	1,550,644	19.7
うち元金	230,436	1.8	230,436	230,436	2.9
うち利子	805	0.0	805	805	0.0
一時借入金利子	5,411,038	42.7	4,158,534	3,196,258	40.7
その他の経費	1,833,959	14.5	1,252,270	1,002,718	12.8
物件費	57,849	0.5	26,841	18,650	0.2
維持補修費	1,772,115	14.0	1,406,022	1,098,769	14.0
補助費等	697,289	5.5	697,244	697,244	8.9
うち一部事務組合負担金	1,500,338	11.8	1,386,145	1,076,121	13.7
繰出金	100,777	0.8	87,256	-	-
積立金	146,000	1.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,277,463	18.0	439,427	-	-
うち人件費	97,029	0.8	97,029	-	-
普通建設事業費	2,186,054	17.2	388,576	-	-
うち補助	1,838,055	14.5	214,289	-	-
うち単独	329,999	2.6	172,487	-	-
災害復旧事業費	91,409	0.7	50,851	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,686,350	100.0	8,670,139	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 長期展望可

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	総合計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,657	12,332	325	244	5	16,906	
2 学校給食事業特別会計	206	204	2	2	110	0	
3 診療所事業特別会計	154	150	3	3	1	0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

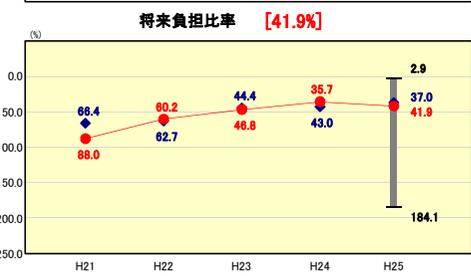
兵庫県多可町

人口	22,719	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,564	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	185.15	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.8	%
歳入総額	13,016,800	千円	将来負担比率	41.9	%
歳出総額	12,686,350	千円	市町村類型	H21 V-1 H22 V-1 H23 V-1	
実質収支	248,988	千円	(年度毎)	H24 V-1 H25 V-1	
標準財政規模	7,837,751	千円			
地方債現在高	16,905,790	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 将来負担の状況



類似団体内順位 14/22 全国平均 51.0 兵庫県平均 78.8

**将来負担比率の分析欄**

ここ数年、起債を抑制してきたことで公債費総額の削減は進んでいる。また、積極的に補助事業等の特財を利用した施策展開を行い一般財源の歳入を抑制しているため、現段階では財政調整基金を取り崩すことなく充当可能基金は増えている。

しかし、想定外の退職手当負担見込額が増加したことや、今後、大型投資的事業の最終分の実施等を考慮すれば、比率が上昇することが予測される。

よって、更なる事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

## 財政力



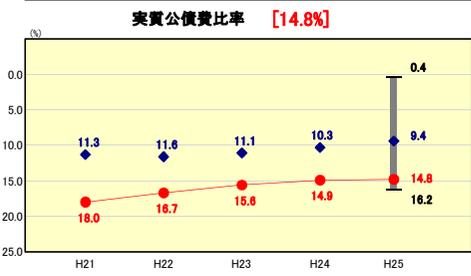
類似団体内順位 19/22 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

**財政力指数の分析欄**

町の大部分を森林や農地が占め、かつ、民間企業の立地が少ないため、法人町民税や固定資産税をはじめとした町税収入が少なく、財政基盤が弱いことから、類似団体平均0.63と比較してもかなり下回っている。

よって、税の徴収強化等による収税増加により歳入確保に努める。

## 公債費負担の状況



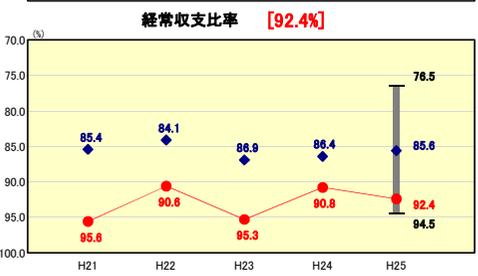
類似団体内順位 21/22 全国平均 8.6 兵庫県平均 10.3

**実質公債費比率の分析欄**

地方債発行については、原則、合併特例債を中心とした交付税算入率の高い起債を活用してきたが、類似団体と比較すれば5.4%も高く、依然、公債費が重くのしかかっている。

今後、安全安心な生活を維持する基盤整備事業(最終分)を控えており、今後の人口動態、交付税の段階的縮減も見据えて、これまで以上に事業精査し、新規発行債の抑制に努めていく。

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 21/22 全国平均 90.2 兵庫県平均 91.6

**経常収支比率の分析欄**

義務的経費である公債費、人件費、扶助費は、総額こそ削減となったが、経常経費における割合は昨年度と比較して0.6%増加している。

特に、類似団体の中でも公債費が一番大きいことに加え、物件費総額も増加したため、昨年度と比較して1.6%増加し依然厳しい状況が続いている。

今後は、新発債を抑制するとともに、補助費等や物件費の削減に着手していく。

## 定員管理の状況



類似団体内順位 19/22 全国平均 8.96 兵庫県平均 8.68

**人口千人当たり職員数の分析欄**

新規採用を極力抑えたことや、想定外の退職により、H26年度定員適正化計画の目標値である259人を28人も上回る急激な減少となったが、診療所3箇所、町営幼保一体化施設2箇所、地域局2箇所、CATV事業の運営等の特殊要因により、全国、県内、類似平均を依然上回っている。

本町特有の行政需要を加味するとともに、30代の職員が全体の7.3%と極端に少ない中、職員構成にも配慮しながら、定型業務等の業務委託を検討する等、事務事業のスリム化を図り、適正な定員管理に努める。

## 人件費・物件費等の状況



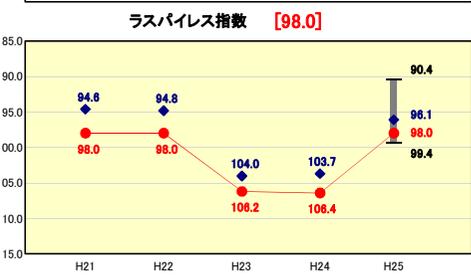
類似団体内順位 19/22 全国平均 116,289 兵庫県平均 108,579

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

想定外の退職により人件費総額の削減は進んでいるが、市町村合併後も旧町単位でほとんどの施設が存続しているため、類似団体平均を大幅に上回っている。

今後は中長期の人口動態を見据え施設の統廃合を進め、経常経費の削減を図っていく。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 13/22 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレス指数の分析欄**

H23、H24の2年間は国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置のため、100%を超える値となったが、これら特殊要因を除いてもH23年度98.0%、H24年度98.1%となっており、類似団体比較で平均値より大きい。

よって、給与水準の適正化も検討していく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

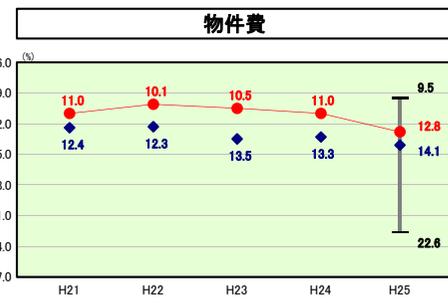
兵庫県多可町

## 経常収支比率の分析

人口	22,719	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,564	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	185.15	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.8	%
歳入総額	13,016,800	千円	将来負担比率	41.9	%
歳出総額	12,686,350	千円	市町村類型	H21 V-1 H22 V-1 H23 V-1	
実質収支	248,988	千円	(年度毎)	H24 V-1 H25 V-1	
標準財政規模	7,837,751	千円			



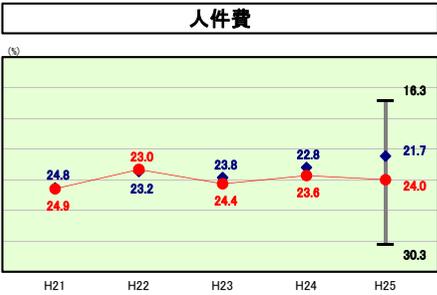
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 10/22 全国平均 13.7 兵庫県平均 11.4

#### 物件費の分析欄

類似団体比較では1.3%低いが、昨年度と比較して総額は増えており、経常経費に占める割合も1.8%増加している。これは、学校給食や診療所、幼稚園等における賃金増加によるものである。今後も全事業を精査するとともに、施設の整理統合を図る中で改善を目指す。



類似団体内順位 17/22 全国平均 23.7 兵庫県平均 25.0

#### 人件費の分析欄

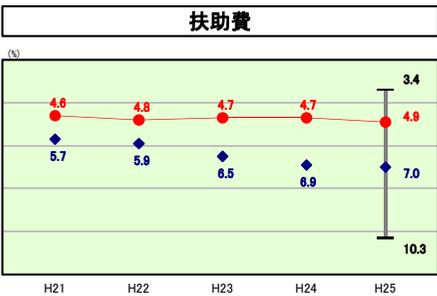
想定外の退職者が続いていることや、合併時及び合併後に給与見直し等を行ったことにより、人件費総額は減少しているが、類似団体と比較すれば、高い状況が続いている。今後は類似団体等の動向を注視しつつも、本町特有の行政需要を考慮した定員管理を行うとともに、住居手当の廃止等を検討し、人件費の適正水準を維持していく。



類似団体内順位 11/22 全国平均 10.0 兵庫県平均 9.6

#### 補助費等の分析欄

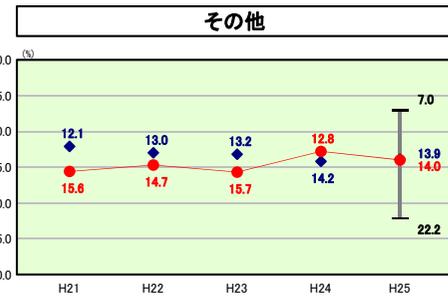
H21年度に補助金額の見直しを行ったこともあり類似団体比較では平均水準と言えるが、旧町からの独自補助等を継続していることに加え、新たな政策補助を行っているため、抜本的改善には繋がっていない。今後は、補助金交付に町統一の基準(団体補助への交付基準、事業費補助への交付終期等)を設け、H27年度からH31年度の5年間にH25年度実績で10%の削減を目指す。



類似団体内順位 3/22 全国平均 11.3 兵庫県平均 11.9

#### 扶助費の分析欄

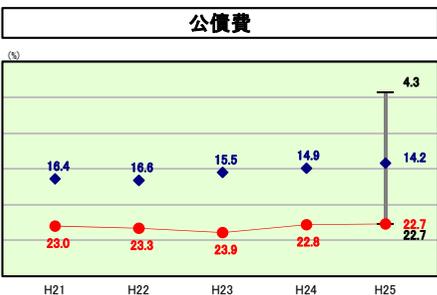
現段階では類似団体平均を大きく下回っているが、今後は75歳以上が増加していくため、介護や福祉、医療等の社会福祉費の増加が予測される。よって、医療費等の支給対象条件を見直すとともに、町独自加算の見直しにも努める。



類似団体内順位 12/22 全国平均 12.9 兵庫県平均 12.2

#### その他の分析欄

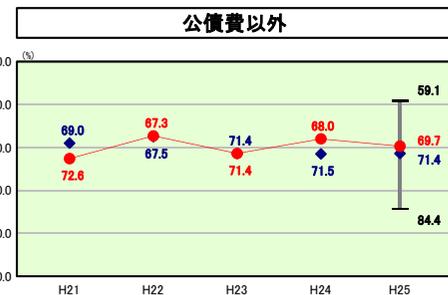
主な経費は繰出金である。中でも下水道事業の維持管理経費や国民健康保険事業会計への赤字補填的な繰出金が多額となっている。このため、下水道事業については、独立採算の原則に立ち返った適切な料金を目指し、H26年度に人头制から従量制に基づく料金改定を行った。また、国民健康保険事業会計については、広域化の動向を注視しつつ保険料の適正化を図ることにより、一般会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 22/22 全国平均 18.6 兵庫県平均 21.5

#### 公債費の分析欄

地方債発行については、原則、合併特例債を中心とした交付税算入率の高い起債を活用してきたが、類似団体と比較すれば5.4%も高く、依然、公債費が重くのしかかっている。今後、安全安心な生活を維持する基盤整備事業(終期分)を控えており、今後の人口動態、交付税の段階的縮減も見据え、これまで以上に事業精査し、新規発行債の抑制に努めていく。



類似団体内順位 7/22 全国平均 71.8 兵庫県平均 70.1

#### 公債費以外の分析欄

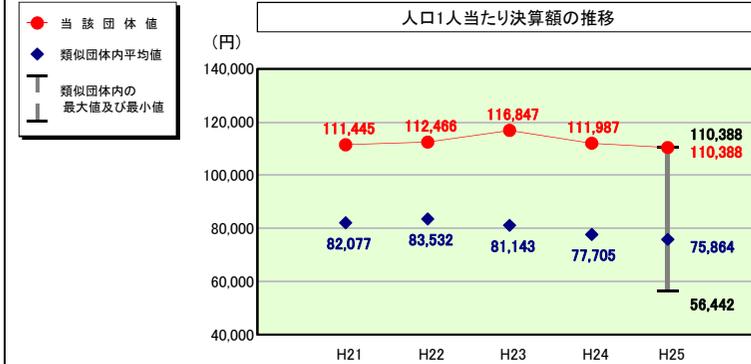
公債費を除く経常経費では、類似団体と比較して低い。現段階で経常経費を押し上げているのは公債費であるため、新発債は極力抑えつつも人件費、補助費、繰出金等、類似団体比較において高い項目から削減を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

兵庫県多可町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

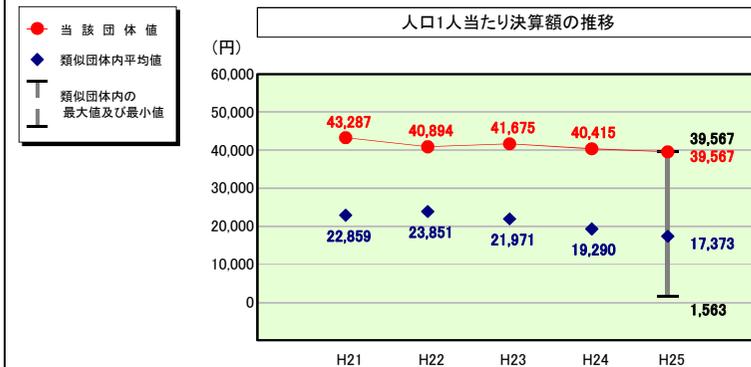
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,009,783	88,463	59,173	49.5
賃金 (物件費)	317,694	13,984	7,215	93.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	327,750	14,426	10,616	35.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	706	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	12,780	563	3,081	▲ 81.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	97,029	4,271	1,676	154.8
▲退職金	▲ 257,129	▲ 11,318	▲ 6,602	71.4
合計	2,507,907	110,388	75,864	45.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.42	7.34	2.08
ラスパイレス指数	98.0	96.1	1.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

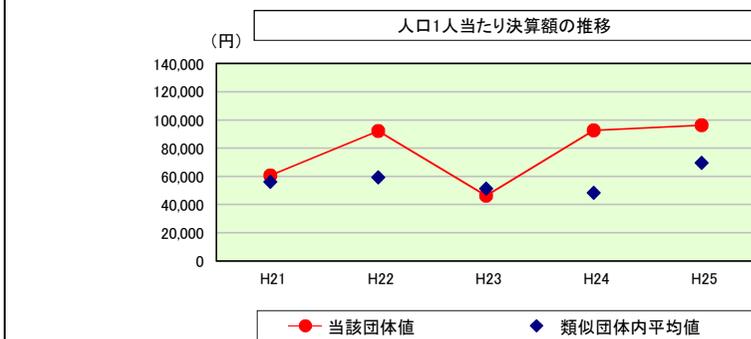


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,869,061	82,269	35,137	134.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	639,626	28,154	15,256	84.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	91,125	4,011	3,492	14.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,810	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	805	35	3	1,066.7
▲特定財源の額	▲ 90,992	▲ 4,005	▲ 3,198	25.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,610,707	▲ 70,897	▲ 35,133	101.8
合計	898,918	39,567	17,373	127.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

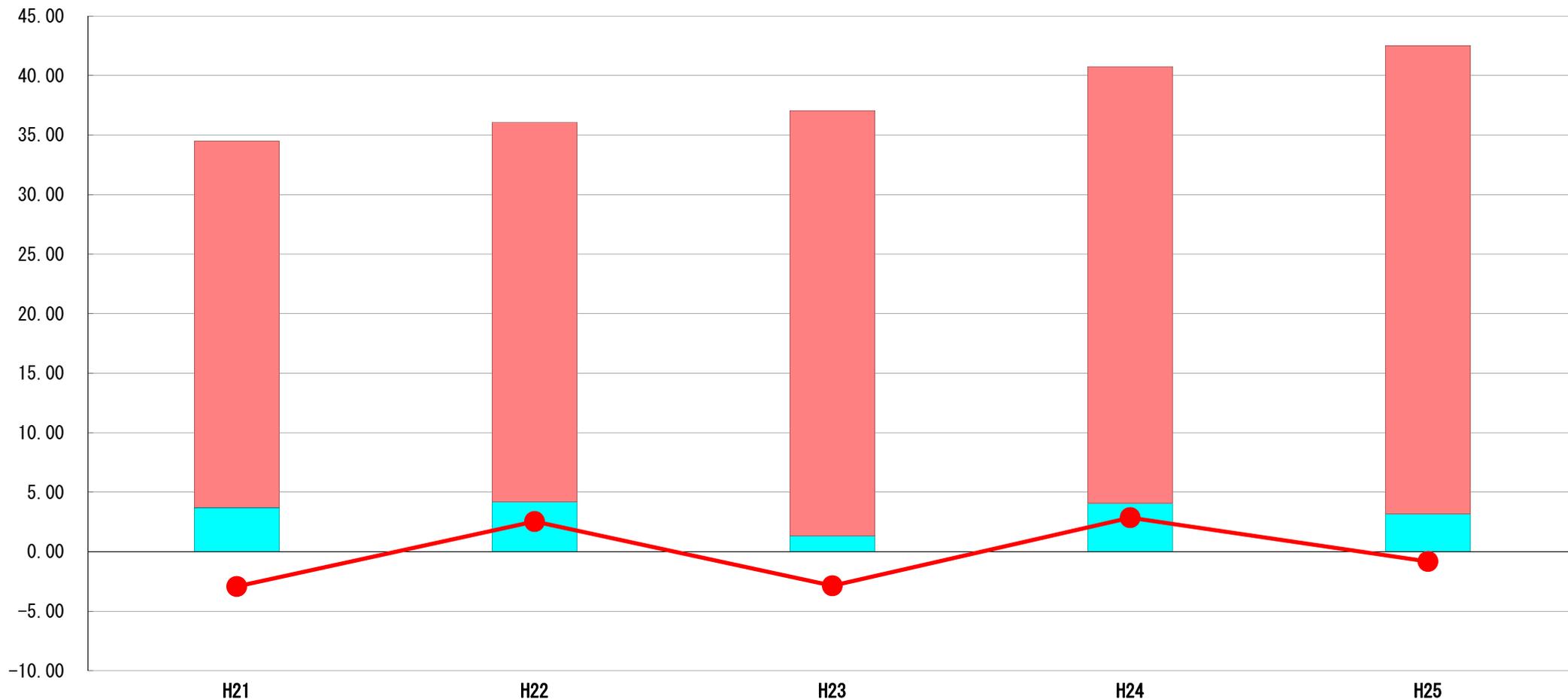
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	1,442,736	60,556	▲ 26.7	55,958	7.0	▲ 33.7
うち単独分	869,334	36,488	▲ 29.0	35,126	4.0	▲ 33.0
H22	2,166,536	92,248	▲ 52.3	59,338	6.0	▲ 46.3
うち単独分	882,625	37,581	▲ 3.0	34,073	▲ 3.0	▲ 6.0
H23	1,069,435	46,174	▲ 49.9	51,262	▲ 13.6	▲ 36.3
うち単独分	285,485	12,326	▲ 67.2	25,630	▲ 24.8	▲ 42.4
H24	2,127,200	92,680	100.7	48,407	▲ 5.6	106.3
うち単独分	349,769	15,239	23.6	23,914	▲ 6.7	30.3
H25	2,186,054	96,221	3.8	69,477	43.5	▲ 39.7
うち単独分	329,999	14,525	▲ 4.7	31,528	31.8	▲ 36.5
過去5年間平均	1,798,392	77,576	16.0	56,888	7.5	▲ 8.5
うち単独分	543,442	23,232	▲ 14.9	30,054	0.3	▲ 15.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

兵庫県多可町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		30.77	31.88	35.74	36.66	39.34
 実質収支額		3.71	4.19	1.32	4.09	3.18
 実質単年度収支		▲ 2.92	2.54	▲ 2.86	2.86	▲ 0.82

## 分析欄

実質収支比率は、H23年度に一部事務組合負担金が急増した等により悪化したが、H23年度を除くと平均3.79%と概ね良好な水準を維持している。

財政調整基金は、人件費や公債費の総額が減少している等、歳出抑制に努めていることから昨年度に引き続き取り崩しは無かった。

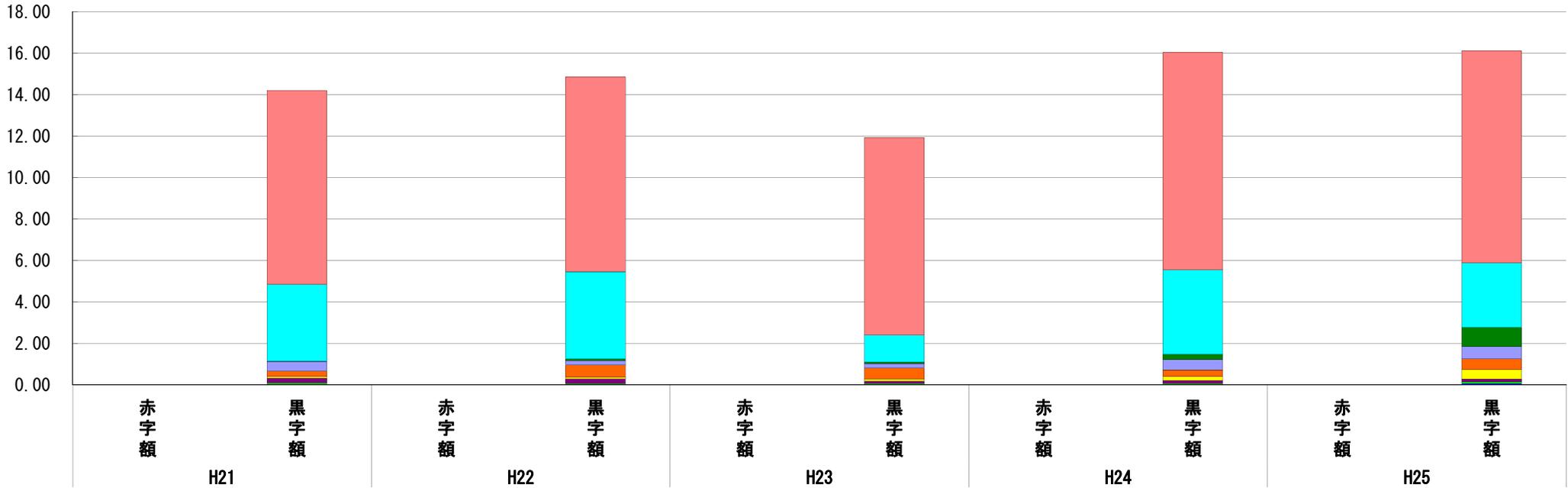
しかし、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1年おきにマイナスとなっており、かつ、実質単年度収支は合併後、H22年度、H24年度を除き毎年マイナスとなっている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

兵庫県多可町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業		9.34	9.38	9.52	10.49	10.21
一般会計		3.70	4.19	1.30	4.07	3.11
簡易水道事業		0.02	0.10	0.08	0.25	0.91
介護保険特別会計		0.45	0.19	0.19	0.50	0.60
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.28	0.61	0.55	0.30	0.52
下水道事業		0.06	0.07	0.09	0.21	0.46
宅地造成事業		0.24	0.22	0.12	0.13	0.12
後期高齢者医療事業特別会計		0.05	0.04	0.04	0.05	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.05	0.04	0.04	0.09

## 分析欄

各会計とも一般会計からの繰入金や積立金の補填により黒字決算となっている。これは、現段階では、地方交付税を中心に財政措置が堅実であることが大きく影響している。

しかし、国の財政状況を考えると、現水準の財政措置を長期にわたって期待することは難しい。

よって、特別会計においては、各会計で中期的な事業計画に基づき、持続可能な保険給付サービスが実施できるよう、保険料等の改定も含め、収支バランスのとれた事業運営に努めていく。

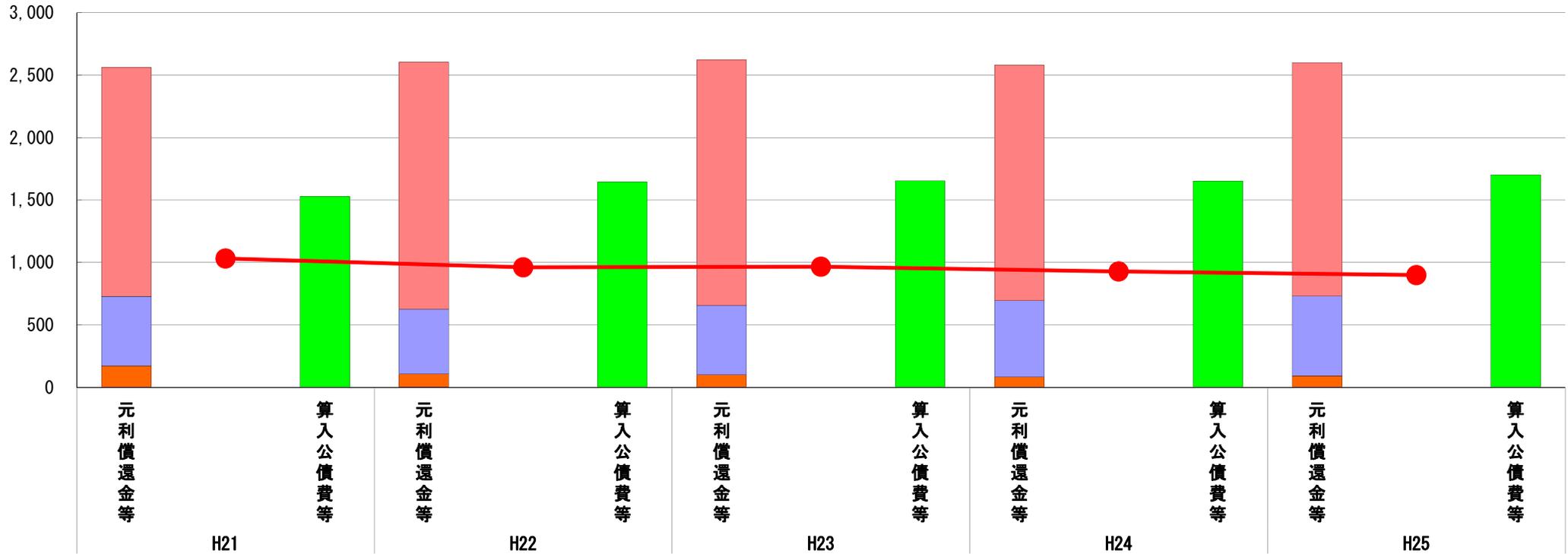
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県多可町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		1,834	1,978	1,964	1,885	1,869
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		555	516	553	611	640
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		171	108	102	82	91
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	2	1	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,529	1,643	1,654	1,651	1,702
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,032	961	966	928	899

## 分析欄

交付税等の参入率が高い起債を有利に活用した基盤整備を行っているため、算入公債費等は増加傾向にあるが、H22年度をピークに減少傾向にある元利償還金は、大型投資的事業（中期分）の償還が本格化することに加え、大型投資的事業（終期分）の実施が始まることから、今後は増加が予測される。

また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加、更には、一部事務組合が発行する地方債の元利償還金に対する負担（消防自動車の更新）増も予測される。

世代間負担の公平化と公債費負担の中期的な平準化の視点から、起債発行額と発行時期を見極め実質公債費比率の急激な上昇を抑えていく。

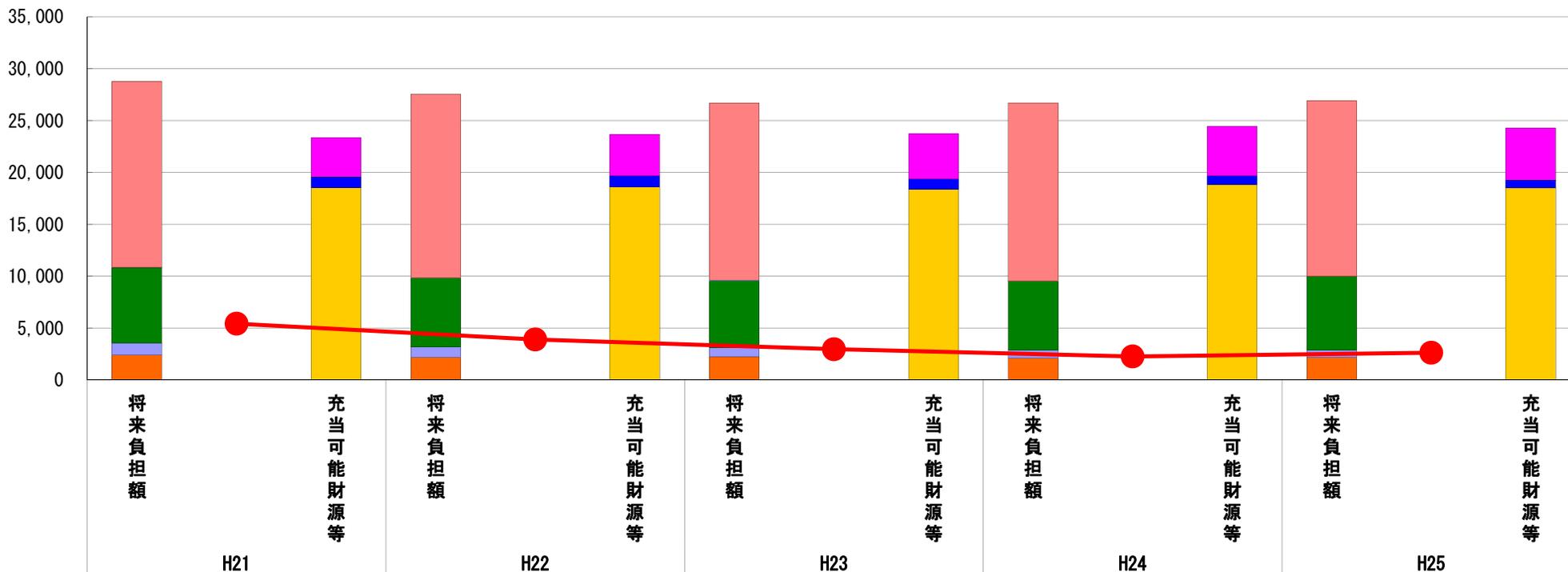
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県多可町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,918	17,702	17,092	17,147	16,906
	債務負担行為に基づく支出予定額		31	22	14	8	4
	公営企業債等繰入見込額		7,279	6,676	6,464	6,689	7,082
	組合等負担等見込額		1,145	962	874	772	725
	退職手当負担見込額		2,393	2,197	2,221	2,089	2,173
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,786	3,989	4,345	4,759	5,013
	充当可能特定歳入		1,027	1,065	1,023	886	758
	基準財政需要額算入見込額		18,535	18,613	18,344	18,814	18,503
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,418	3,892	2,953	2,247	2,615

## 分析欄

一般会計における債務残高は平成24年度をピークに減少しているものの、今後、大型投資的事業（終期分）が始まることから増加に転じることが予測される。

また、公営企業債等繰入見込額、組合等負担等見込額も増加が予測される。

なお、現段階では財政調整基金の取崩は無いため、充当可能基金額は増加しているが、平成28年度から交付税の段階的縮減が始まるためこれまでと同水準を維持していくことは極めて困難である。加えて、充当可能特定歳入である町営住宅使用料は、毎年減少しており一定水準の財源を期待することは難しい。

後世への負担を軽減すべく、事業の総点検のもと財政の健全化を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。